

同志社大学
2014 年度 卒業論文

経済的支援を背景にした親子関係と自立意識について
——女子大学生 Aさんと母親との SNS の会話ログの分析を通じて——

社会学部社会学科
学籍番号：19111061
氏 名：佐野 仁美
指導教員：立木 茂雄
(本文の総字数：20,783 字)

要旨

論題：経済的支援を背景にした親子関係と自立意識について
——大学生Aさんと母親とのSNSのやり取りを通じて——

学籍番号 19111061

氏名 佐野 仁美

日本における親子関係で、母と娘の関係性は特に親密であると言われている。そして、その現象は「友達親子」という言葉によって語られることがある。筆者と母親の関係は、以前から友達同士のように気軽に話せる「友達親子」であった。

しかし、就職を契機とし、筆者にとって母親は友達のように話せる存在ではなく、自分の将来について語るができる対等な存在へと変化したと感じるようになった。近年のヨーロッパの青年研究において、子どもが働いて自分の収入を得る事は、親子関係に変化をもたらす重要な出来事とされている。そのため、就職における「経済的自立」の見込みが、母親との親子関係にいかなる影響を与えるのだろうか、ということについて検討することは、これまでされてきた様々な研究を立証するのに必要であると考えられる。

本稿は、大学生Aさんと母親とのSNSのやり取りを通じて、会話の中から、繰り返し語を探し、就職活動前、就職活動後における使用頻度の変化から、親子関係と自立意識の変化をとらえるための研究である。この研究において、経済的自立がいかに親子関係に変化をもたらすのかを明らかにした。

キーワード：経済的自立，親子関係，自立意識

目次

はじめに.....	1
1 先行研究.....	2
1.1 戦後の家族の変容—家族ライフスタイルの多様化—	
1.2 戦後の子どもに対する母親意識の変化	
1.3 現代の親子関係の特徴	
1.4 「脱青年期」における青年の自立意識と親子関係意識	
1.5 青年の離家による気づきと経済的自立の意識	
2 研究方法.....	9
2.1 対象データ	
2.2 用具	
2.3 分析方法	
3 SNS の会話ログの分析結果と考察.....	10
3.1 キーワードのカテゴリ化と SNS の会話ログの分析結果	
3.2 会話ログ分析の考察	
(1) 親との距離感の変化	
(2) 自立意識の変化	
(3) 親との関係性の変化	
(4) 親の影響力の持続——「相補的關係モデル」——	
(5) コミュニケーションにおける相互作用と「重要な他者」からの自立意識	
おわりに.....	16
参考文献	

はじめに

大学時代、親元を離れて下宿生活を始めてから4年が経過しようとしている。大学2年になり、近距離の移動ではあったが、転居を経験した。それ以前は女子学生マンションに住んでいた。当時、家事や洗濯は自分でこなしたが、まるで親代わりのような管理人たちに見守られ、栄養バランスの良い食事の提供がなされ、同じマンションに住む友人たちと朝・夜に食事をともにするなど、実家にいる時以上に、心身ともに豊かな生活を送ることができた。

しかし、大学3年になり、転居をしてから、本格的な一人暮らしが始まり、自炊を行う必要がでてきた。以前のマンションであれば、様々な面で困った時に助けてくれたり、支援をしてくれたり管理人や友人たちが常に周りにいた。転居後、そのような存在が近くにいなくなったことで、これから自分一人で生活していかなくてはならないという気持ちになった。女子学生マンションに住んでいたころ、母親とは電話やメールなどのやり取りを頻繁に行っていた。マンションの管理人、そこに住む友人たち、そして何よりも母親の存在が私の心の中にある不安を取り除いていたのにちがいないと思える。

成人式を終え、本格的な一人暮らしを始めた大学3年頃から、母親との連絡の回数が減少し、自分から連絡を取らなくなった。また、自分の生活に干渉してくる母親の対する苛立ちなどが募ることがあった。なかなか子離れできない親から精神的に自立したいという思い、親に経済的にも負担をかけずに生きていきたいという思いが芽生え始めていたのである。

そして、ある企業から内定をいただいた4月以降から、多額の収入を得られるアルバイトを探し始め、ほとんど経済的に親に頼らず、自立したいと考えるようになった。このように考える中で、就職活動後には、母親との関係が良好になり、将来の進路など様々な事を相談するようになったのである。就職活動後における親からの経済的な自立という見込みが、親との関係性を良好にさせたのではないかと考えている。

筆者と母親は、以前から友達と話すように会話をする友達親子の関係であった。しかし、就職における「経済的な自立」の見込みがあることをきっかけに、筆者にとって母親は、友達のような存在ではなく、自分の将来を語るができるかけがえのない存在となった。近年のヨーロッパの青年研究において、青年期あるいは成人期への移行をとらえるために、依存、自立がキータムとされており、その点で子どもが働いて自分の収入を得る事は、親子関係に変化をもたらす重要な出来事として認識されている。それは、権利や責任の取得と結びついているからだという (Gill Jones and Claire Wallace, 1992=2004)。つまり、「経済的な自立」は親子関係に変化をもたらす重要なキータムであるといえるだろう。

筆者と母親の関係の変化は、就職における「経済的な自立」の見通しがきっかけで、生じたのではないだろうか、という仮説を立て、友人である大学生Aさん(女性)を研究対象として、彼女の母親とのSNSのやり取りを通して、親子関係に同様の変化が生じているのではないかについて検証していきたい。

まず1章で、先行研究を用いて戦後家族の変容やその社会的背景、子どもに対する母親の意識の変化、現代の親子関係の特徴や青年の自立意識、青年の離家による気づきと経済的自立の意識について述べる。次に2章では、研究方法について述べ、3章でGeorge Herbert Meadの理論と先行研究を用いて、分析結果と考察を述べる。最後に、「経済的自立」の見

込みが親子関係と自立意識にどう影響を与えてくのかについて、そして今後の課題について述べたい。

1 先行研究

1.1 戦後の家族の変容—家族ライフスタイルの多様化—

まず、筆者の母親が生まれ、育ってきた時代の社会的背景を考察することで、その時代で生きてきた人々の家族や子どもに対する考え方や価値観が理解できるのではないだろうかと考えた。母親は、戦後の高度経済成長期、つまり高度工業化の時代に生まれた。

野々山久也(2007)によると、この時代には、夫婦制家族と呼ばれる家族形態が存在し、このイデオロギーである「男は仕事, 女は家庭」という固定性別役割分業の家族理念が浸透していた。そして、このイデオロギーは、富国強兵ならびに殖産興業をすすめる初期工業化における「家」イデオロギーの一部である「良妻賢母」の考え方に影響を受けているといわれている。高度工業化の段階において、新しい時代に相応しい家族生活のモデルをアメリカ文化の代表であるホームドラマに見出した。そこで映し出された家族像は、自家用車や多くの家庭電化製品に囲まれ、固定性別役割分業に忠実で、いかにも幸せそうな夫婦と子どものみによって成り立つ1つの「集団」としての家族像だった。この頃から、かつての家族意識であった本籍にもとづく「家」への所属意識は、徐々に衰退し、人々は夫婦と未婚の子どもからなる核家族を1つの家族として捉え始めたと言われている(野々山2007)。

1960年代の日本では、核家族の世帯が増加し、現在まで増加し続けている。この年代はホームドラマの全盛期でもあり、三世同居の大家族を描くのが主流だった。「サザエさん」では、家制度の形を残したまま戦後の民主的な核家族の中身を統合させた理想の家族像が描かれており、人々にとって憧れの対象となっていた。そして、実際に、家制度と両立する核家族化の進展がみられるという現状があった。

また、戦後まもなく結婚して、1975年ころまでの家族形成の主役だったのは、移行期世代である第2世代と言われている。私の祖母は、この移行期世代である第2世代に属している。他の世代に比べて人口が多く、きょうだいの数も多かった。そして、今日と比較して、親族ネットワークが強力な時代であったという特徴がある(落合恵美子2004)。高度工業化において、夫婦制家族は自己組織化していき、雇用労働者である夫(父)ひとりの収入に全面的に依存することで、家族成員たちが自らの家族境界に対して同一化していった。家族成員たちにとっての家族アイデンティティは、夫(父)の職業や収入や学歴などがその格付けの指標として入れ替わったのである。

夫婦制家族の内部構造をみると、分業構造についてはやはり性別役割分業の規範が強く、パート就労は可能だが、キャリア志向を持つ主婦は望ましくないとされ、家事育児に専念する主婦こそ理想とされるような環境があった。また、勢力構造においては、夫中心であった。妻が結婚とともに姓を変え、夫側に嫁ぐ形である嫁入り婚慣行が維持された。結合構造については、男女が一度結婚をすると、その契約により、夫婦関係は一生継続すべきものとされ、離婚は不幸であるというスティグマを与えられた。そして、情緒構造については、夫を中心にして一心同体的であることが強調され、夫婦間での個人としての尊厳や固有の情緒は無視された(野々山2007)。

しかし、後期工業化における第3次産業の発展にともない、女性の労働力の需要が高まった。そして、それに呼応するように高学歴化の進展も著しく、キャリア志向の専門職に就労する女性たちが増加する傾向にあった。この背景として、女性たち自身のライフスタイルが変化したことがある。平均寿命の伸長、出産児数の減少が原因で、出産育児期を終えた後に、女性たちにとって長い期間の空白が生じることになり、これまでの良妻賢母の考え方はまったく通用しなくなった。結果的に、既婚女性の就労化により、自己扶養能力が高まり、経済的自立の可能性を高めることや、性別役割分業から解放されることにつながったと考えられる（野々山 2007）。また、平均寿命が延びたことで、将来予測が可能となり、結婚生活や家族生活に長期的な安定性を与えた（落合 2004）。

つまり、これらのことは既婚女性の個人化を促し、ライフスタイルを思い思いに選択することを可能かつ容易にできてきているといえる。家族が集団の視点というよりは個人の視点に立って、それも個人が主体的かつ任意的に選択する生活スタイルないしライフスタイルの対象として、理解されなければならない時代へと変化したといえるのではないだろうか（野々山 2007）。

かつての初期工業化や高度工業化の段階において、子どもを産んで育てるということが労働力や次代の家業継承のために必要とされていた。しかし、今日において子どもの存在は、夫婦のアイデンティティや夫婦親密性、親としての自己実現のため以外に、かつてのような意味では必要とされなくなってきたのである（野々山 2007）。子どもを産むか産まないか、という選択も家族ライフスタイルの一つとして捉えることができるだろう。

野々山（2007）は、「家族ライフスタイル」について、以下のように正確に定義している。

家族生活における生活目標（愛情や勢力や同一性など）の達成を生活資源（成員状況、資金、装置、情報、時間、エネルギーなど）を構成要素とする生活条件または生活機会を媒介にして実現していく際の、個人ないし家族システムの次元における生活選好（家族生活に関しての多様な選択肢のなかで順序づけられた選択性向）の体系的な組み合わせ（野々山 2007:106）

以上で述べてきた様々な進展によって、思い思いの家族ライフスタイルを選択できるようになったが、逆にいえば、その進展によって、これまで家族における妻の性別的役割に全面的に依存することで可能であったその他の家族成員たちの個人化を妨げることにもなるといえる。

さらに、妻の家庭外就労によって、家族成員それぞれが自らの生活領域やネットワークに所属することになり、相互の情報などの共有が困難となり、共通の生活選好などの意識が食い違ってしまふ。その場合、結果として、家族意識としての階層帰属意識や共通の生活感情などに分裂が生じることになる。家族成員がお互いへの配慮なしに外部活動に自己投入していくとなれば、その家族集団は崩壊する可能性を高めていく。しかし、崩壊する以前に、その家族集団は、家族全体において自己変革や自己組織化の対話を行い、自らの家族のあり方について問い直すことになる。その状況に合わせ、家族成員がライフスタイルを選択することは合意的選択の過程において行われ、促進されていくのである（野々山 2007）。

これらのことから、家族ライフスタイルの多様化にともない、「家族」が様々な形態に変化していることがわかる。家族成員それぞれの個人的嗜好が多様であるにもかかわらず、集団で合意的選択を行うとき、家族の生活嗜好とは齟齬をきたす場合があるだろう。そのことが、親側と子ども側のライフスタイルの不一致につながり、不安定な親子関係を築いてしまうのではないだろうか。

1.2 戦後の子どもに対する母親意識の変化

前項において、戦後の典型的な近代家族は、固定性別役割分業の家族理念が浸透していたと述べた（野々山 2007）。

山田昌弘（1994）によると、このような家族理念が根強かった理由には、女性が本来「情緒的存在」であるという神話があることが挙げられる。この神話によって、2つのメカニズムが支えられている。1つは性別役割分業を正当化するメカニズム、もう1つは「家族責任の遂行=愛情表現」というイデオロギーである。女性は、情緒的な存在とされることで、公的領域には向かない存在として、市場から追いやられた。そして、感情的であることが要求される家内領域こそ、女性が活躍できる場として、女性を家内領域に閉じ込める神話を正当化してきた。また、「母性愛」のイデオロギーにおいて、女性には母性愛が本能的に備わっており、育児に関しては女性が行うべきであるとされていた。

井上清美（2011）も母親の手によるケアがもっとも望ましいとされる近代的母親規範が広く浸透し、家庭で育児に専念する専業主婦の存在が後押しされていたと述べている。そのため、家族における女性は、家事労働と子どもを愛し育てる責任を1人で抱え込まなくてはならなかったのである。18世紀にルソーらによって、以下のように主張され始めた。

女性にとってもっとも重要な役割は、母親であることであり、母性愛は何ものにも増して崇高な感情である（落合 2004:66）。

このように主張されたことにより、ジェンダーによる母親規範のようなものが築かれていったといえる。ここで母性愛に関する規範を分析しようと思う。心理学者シャファーが、母性行動と呼ばれているものについて、以下の4種類に分類している。

- ①子どもの身の回りの世話をすること
- ②子どもに対してよい態度をとること
- ③子どもの成長・発達のために知的刺激を与えること
- ④子どもとのコミュニケーションにより子どもの社会性を発達させること（山田 1994:104）

そして、このような母性行動を生じさせる感情を「母性愛」と理解している。つまり、母親が自分の子どもを認知したときの、「子どものため～したい」という行動欲求として認識される。もともと「～したい」という感情は、子どもとのコミュニケーションのやり取りを通して、「世話をする」という行動の中で生じてくるものである。このような感情が本能であるはずだというイデオロギーが近代社会において存在していた。近代化において、母性愛と母性行動を強制する規範が生まれたといえる（山田 1994）。

女性たちは、子どもを世話をすること=愛情表現と思込まれることにより、子どもを

労働力として生産するという機能的な意味が隠され、子どもを大切に育てなくてはならないという圧力から解放されるようになった。そして、「愛情イデオロギー」の普及は、家族間のコミュニケーションを増大させ、母親側、子ども側にとって愛情体験が増えるというメリットをもたらした。しかし、このようにコミュニケーションの増大をもたらす「母性愛イデオロギー」は、愛情体験において機能的に働くとは限らない。「愛情イデオロギー」に支えられている母性愛とコミュニケーションとしての母性愛が乖離してしまう恐れがある。「お金」をかけることが愛情のしるしとなり、コミュニケーションとしての母性愛が欠けてしまうのである。親にとって子どもへの愛情表現は金銭と深くかかわっているのに対し、子どもの方はそうではない。子どもは、親への愛情を金銭で表現することはない。現代の経済的豊かさゆえ、親は子どもに物心両面での満足を与え、子どもは親に情緒的満足を与えるという役割を担っている。親が子離れできていないのである（宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘 1997）。

親にとっての子どもは、家族をどうとらえるかによって変わる。親や家族のために子どもがあるのではなく、子ども自身の幸福のために、親ができる限りの援助を行おうとする意識が顕在化したのである。子どもは親に甘え、親を援助することがなくなったばかりでなく、経済的に依存する状態が長期にわたって続くようになった（宮本・岩上・山田 1997）。

また、記号としての愛情とコミュニケーションとしての愛情を両立させるためには、十分な収入があり、家事を十分にこなす時間と能力を持つ人がいること、そして家族の中に弱者が少ないこと、が条件として必要となったのである（山田 1994）。

1.3 現代の親子関係の特徴

宮本みち子（2000）によると、現代の長寿化にともない、中期親子期という成人親子の対等で互恵的關係から成り立つ時期が出現したと言われている。そして、中期親子期に入る前、つまり、子どもが完全に自立した成人となる前に、半分依存・半分自立の移行期があるのだが、この移行期の長期化が目立つようになっている。この原因としては、高等教育の大衆化、労働市場への参入時期の遅れや非正規雇用の増加、失業率の上昇、晩婚化や非婚化などの現象があるといえる（宮本 2000）。離家、結婚、家族形成、親になることなど、大人になるためのイベントの時期が遅くなるなど、それらを経験しないこともみられるようになった（宮本・岩上・山田 1997）。昨今では、学校卒業後親から完全に自立して生活するまでの期間が長くなっているのが特徴的である（宮本 2000）。それゆえ、移行期の親子関係は、それ以前の親子関係の特徴を引きずっているといえる。親に経済的余裕がなければ、子どもはただちに自立を迫られるはずである。それゆえ、脱青年期の猶予があるのは、ミドルクラスを中心とする比較的恵まれた階層に多いという（宮本・岩上・山田 1997）。

また、このように親から完全に自立するまでの期間が長くなっている結果、「ひきこもり」、「パラサイト・シングル」、「フリーター」、「ニート」といった社会問題を引き起こしている（大久保 2009）。これらの問題を引き起こす背景として青年の不安定就労の増加が考えられているが、そればかりではない。

大久保（2009）は、青年の親への自立欲求の表れである第二次反抗期の非顕在化とも考えられる親密な親子関係にも注目すべきだと指摘している。どんな親子関係でありたいかという問いに対し、「友達のような親子」と答える親が増え、子どもとはできるだけ対等でありたいと願う親が増えているのである（山田 1997）。特に母娘を中心として、経済的に

も心理的にも親密で密着した関係が続いていることが指摘されている（信田さよ子 1997）。現代の親子関係は、仲の良い親子関係が特徴的である。そして、山田（1997）は、現代社会において、親が尊敬の対象となくなっており、親と子が実質的にコミュニケーションをとるために「友達」という手段をとるのかもしれないと指摘している。

これまでのところ、親子関係を扱った研究は二つの対象に集中している。1つは、子どもが幼少期の親子関係である。子どもは世話される「依存者」として描かれ、親は世話をし、扶養する者として描かれている。もう1つは、親が高齢期に達した段階での親子関係である。その段階において親は、経済的扶養と身体的介護が必要な「依存者」として描かれ、子どもはそれに対し、その親を扶養したりするなど介護する者として描かれている。

しかし、宮本・岩上・山田（1999）によると、現代の親子関係は、依存、扶養、といった概念だけではとらえられず、多様化している。上述した、高度経済成長後のある特定の時代に出現した中期親子期の現象は「脱青年期現象」と捉えられている。そして、「脱青年期」のターゲットは主に、20代後半から30代にわたるヤングアダルトと、彼らの親世代である40代から60代になる人々である。宮本・岩上・山田（1999）によると、この世代の親子関係は、その後の世代関係とも時代的コンテキストが異なるため、今後変容し続けていくだろうといわれている。次に、現代において特徴的な「脱青年期」における親子関係をとらえるために、青年の自立意識について考察しようと思う。

1.4 「脱青年期」における青年の自立意識と親子関係意識

青年期において、青年は親への依存から脱却し、一人の人間として社会へと巣立っていくことが期待される。それゆえ、この時期は自立において不可欠な時期ととらえられている。この時期の親子関係を検討するには、自立というキーワードは欠かせないだろう。まず、「自立」の概念はどのように定義されるのだろうか。

福島朋子（1997）によると、「自立」の概念は使用する人や使用のされ方・その対象によって意味内容が異なり、自律、独立といった言葉と混同されてきたために、曖昧さを含んだ概念となっているという。また、久世敏夫・久世妙子（1980）によると、自立を身体的、行動的、精神的、経済的の4側面から定義している。身体的、行動的自立については幼児期における基本生活習慣の獲得が主要な問題となっており、精神的、経済的自立については青年期の問題としている。つまり、青年期には親から精神的に離脱し、経済的にも自立をするための準備を行うことが求められているのである（大久保 2009）。

宮本・岩上・山田（1997）もまた、経済的自立は大人になる重要なステップであるため、子どもが親の経済から離脱し、自活するようになるプロセスは重要であると述べている。しかし、青年期から成人期への移行期である学卒後から結婚するまでの若者は、親元を離れず留まる傾向にある。そして、いつまでも実家を離れず、依存している青年を「パラサイト」と呼んで非難し、甘えを良しとしない風潮があると思われる。ただ、この風潮に対し、必ずしも若者が自立していないとはいえないと指摘されている例がある。

斎藤環（2003）は、欧米社会における自立のモデルが「離家」であるならば、日本社会における自立のモデルを「親孝行モデル」という言葉を用いて説明できると述べている。日本人にとって望ましい親子関係は、互いに甘え、甘やかす関係であり、親孝行をすることが日本人にとっての自立モデルであるにとらえている。

米村千代（2008）は、両親の感情を尊重することも、「自立」の1つの指標としている。

つまり、子どもが上手に親に甘えることにより、親を喜ばせ、親孝行をすることを日本的な自立モデルとして理解する齋藤（2003）の主張とも、同じものが読み取れる。

宮本（2002）によると、ようやく成人に達した子どもと友達のような楽しい関係を続けたいと、自ら子どもを手元に置いておく親は少なくない。そして、このような親の気持ちを子どもが察し、あえて親の家から出ることではない。なぜなら、親元に居続けた方が経済的にも負担が少なく、家事などの世話も受けられるからである。また、青年期の親子関係の中には、自分の子どもに依存したままでいて欲しいという親の願望と、自立した大人になってほしいという願望が共存している状態であるという（Jones and Wallace, 1992=2004）。青年の経済的自立の遅れは、その依存性を強める構造を引き起こしていく可能性があるのである。

日本の青年の自立を考える上で、日本の社会経済構造の変化を考慮する必要があると考えられる。宮本・岩上・山田（1997）によると、親元に留まることによって経済的に余裕のある独身生活を送ることができ、職業生活の基礎を固め、家族形成への準備が可能になるという。このような内実を持つ脱青年期の親子同居はミドルクラスにおいて特徴的であるが、必ずしもミドルクラスにとどまらず広く浸透している状況がある。

1.5 青年の離家による気づきと経済的自立の意識

米村千代（2008）「ポスト青年期の親子関係意識:『良好さ』と『自立』の関係」において紹介された、ポスト青年期研究会が2001年から2003年に府中市、松本市在住の20代、50代に対して実施した調査データに基づく、親子関係の良好さについて「親との関係は良好ですか」（20代）、「そのお子さんとの関係は良好ですか」（50代）と尋ねており、その結果から、両世代とも約9割にのぼり、大多数が親子関係は良好であると回答していることがわかった。なおこの調査では、当人が良好であると捉えている、という意味であり、主観的であることが特徴的である。移行期研究では、離家の遅れを自立の遅れとみる視点が代表的であり、若者は成人したら離家し、自立すべきだという規範的前提が存在していた。しかし、離家と大人への移行の関係が複雑化・多様化している現在、研究の規範的前提自体を問い直し、自立と同居の関係を問うべきだと考えられている。

イギリスの研究によれば、どの社会層に属するかによって、同居の捉え方が変わっていると指摘されている。親子双方に経済的余裕があり、同別居を選択できる状況と、他方、双方あるいは一方に経済的余裕がないために同居せざるをえない状況があるのである（米村2008）（岩上編2010）。同居が規範化されたものではなく、1つのライフスタイルとして、家族成員に選択されるのであれば、それも1つの家族ライフスタイルであるといえる。親と同居するか別居するかは親子双方の選択性にかかっており、これからの居住のあり方は、制度的規範によるものではなく、個人化していくと考えられる（宮本・岩上・山田1997）。

上述の調査における20代の自由回答で、離家によって親との関係が良くなった、あるいは親の有り難みがわかったという記述がみられた。以下は、それらの記述のうちの1つである。

「一人暮らしを始めてから親の有難さがわかりました。離れて暮らすことによって、親と信頼関係が出来るようになったと思います」（松本24歳男性）

「離れて暮らすことによって、親と信頼関係が出来るようになった」という記述から、空間的分離が親子関係に与える影響は大きいと考えられる。離家は、公的領域と私的領域の結節点で起こる出来事であるため、自立への最初の象徴的なステップとみられている。現代の離家は一度きりの出来事ではなく、繰り返される連続的なものであると指摘されている。結婚という理由以外に、進学、就職あるいは親から独立したいという理由で家を離れることが多くなっているのである（宮本 2000）。

また、離家と同様、就職（経済的自立）による関係性変化の記述もある。就職によって関係が良好になったという記述があり、それに加えて、親を信頼することが素直にできるようになったとも述べている。以下がその記述である。

「就職をし2年になるが、最近、親との関係はうまくいっていると思う。学生の頃は、経済的に親に依存しているという引け目と、その代償としての干渉を感じ、親子関係は今より不安定であった。現在収入を得ているため、自分も親に対して自信を感じ、金銭問題その他の問題で精神的に親を頼りにすることも素直にできるようになった。お互い自分の収入をもつ現在が最もバランスのとれた関係だとすれば、親が退職後に生活費をある程度保持していくことが大切なのかもしれない。」（府中 25 歳女性）

この記述において、学生の頃は、経済的に親に依存している状態であり、金銭の問題で干渉されることが多かったと考えられる。宮本（2002）は、経済的な基盤がゼロの状態では、子どもは親の支配から自由にはなれないと述べている。それゆえ、親と対等であるという意識が、親の支援の抵抗をなくし、親子関係を良好なものにしていると考えられる。

また、この記述では、良好な関係には経済的な自立が必要であるという事が強調されている。就職の場合は、空間的分離とは異なり、自身が社会人であるという自覚を持っている（岩上編 2010）。

離家、進学などのイベントは、親子関係を好転される契機となることが述べられている。また、これらのイベントを通して、親との密着的な関係から離れる機会を得ることは、親子関係をよりよくすることに貢献しているといえる。反対に、親子の関係が密でありすぎることは、子どもにとって負担となる。親との距離の近さを「うっとおしい」とする記述からその意識をみることができだろう。子どもにとっての離家は、一般的な意味での「自立」であると同時に、親からの自立という側面を持っているのである（米村 2008）。また、以下の記述からは、子どもにとって、「自立」に関する大きな問題は、親との距離感であることが読み取れる。

「大学に入学し、親元を離れてから、ほぼ毎日母親か父親から電話がかかってくる。時にはうっとおしいと思うこともあるが、心配してくれていることを思うと、やめるとも言えない。」（府中 22 歳）

上記の記述からは、親から離れたくても離れられないというような子どもの葛藤がみられる。離家経験者の中では、別居を経験したことで親子関係が良くなったと述べる若者と、葛藤を感じるようになる若者がいるという。親とのコミュニケーションの取り方が自立意識に影響を与えているという見方がある（米村 2008）。

2 研究方法

2.1 対象データ

筆者の友人である女子大学生Aさんとその母親における SNS の会話ログを対象データとしている。彼女とは以前、同じ女子学生マンションに住んでいた時からの仲であり、彼女は私と同様に、大学3年時に転居し、一人暮らしを始めた。そして、就職活動を終えたことで、彼女自身、将来の「経済的自立」の見込みがあるという。また、彼女とその母親は以前から友達のように話す友達親子の関係であったという。そのため、私と母親と同様の関係と思われる、女子大学生Aさんとその母親の SNS の会話ログを対象データとして決めるに至った。筆者が取り扱ったデータは、就職活動前である2013年4月2日から8月31日までの期間、就職活動後の2014年4月24日から9月29日までの期間のデータである。

2.2 用具

母娘関係を捉えていくには、概念化をする作業が必要である。成人期の親子関係を捉える概念的枠組みとして代表的であるのは、世代間むすびつき理論である。この理論に基づいてデータが収集された世代間関係の研究は、基本的に「世代間のむすびつき」という視点にたっている(Charney,H.1997)ため、世代間むすびつき理論は、日本の成人期母娘関係を理論的に捉えデータに基づき検討するのに適切であると言われている。家族のむすびつきを家族の凝集性と捉える見方もあり、家族を小集団とし、その凝集性が規範の共有や相互依存に由来するという考え方に基づき、家族の世代間のむすびつきが概念化されている(島谷いずみ 2002)。筆者は、女子大学生Aさんのログを分析し、そのログにおけるキーワードの共通項を見つけ、カテゴリ化し、そのカテゴリ化したものを主に世代間むすびつき理論に当てはめ、分析に用いた。また、森岡・青井(1985)によって区分された家族の世代間連帯としての6つの次元のうち4つの次元が、親子関係をとらえるのに有効的であると考えた。それゆえに、筆者は、女子大学生Aさんのログを分析し、そのログにおける共通項を見つけ、カテゴリ化したものをそれぞれ世代間のむすびつき理論、家族の世代間連帯に当てはめ、分析に用いた。

まず、世代間のむすびつきは、「構造」・「交流」・「愛情」・「機能」・「価値観」・「規範」という6つの下位概念から成っている(森岡・青井, 1985; Roberts,Richards,& Bengtson,1991)。

6つの下位概念のうち、SNSのやり取りを分析する際に尺度として使用しやすい①「交流」・②「愛情」・③「機能」・④「価値観」の概念の中から、大学生Aさんのログの中で繰り返されている言葉や共通項などがみられる言葉をカテゴリとして分類し、使用することにする。なお、米国の世代間研究の調査票”The Longitudinal Study of Three-Generational Families”(1988年度調査版)の項目を基本とし、それらを質的調査(島谷 1998)の結果に基づいて追加・変更されたものを新たに尺度として使用することにする。

①「交流」において、「母娘が共に行うことが多い事柄」(日々の出来事についての会話)、「会う」「電話による接触」というカテゴリを使用する。本稿で調査対象となった女子大学生Aさんは、母親と別居をしている下宿生であるため、質的調査(島谷 1998)で用いられていた尺度項目である「出かける」を除外し、分析に用いる。

②「愛情」において、「お母さんに、感謝の気持ちを持っている」、「信頼しあっている」、

「何をしても何を言っても、受け入れてくれる」、「おたがいに悩みごとを打ちあけられる」、「重要なことを決める時には、いつも相談する」、「わたしのことを誇りに思っている」、「はっきりと意見を言いあえる」、「お母さんは何かと口出しをしてくる」というカテゴリを使用する。

③「機能」において、母親からの受領資源として、「食べものや普段着など、生活に密着したものをくれる」、「身近なことについて、アドバイスをしてくれる」、「必要であれば経済的に助けてくれる」というカテゴリを使用する。

④「価値観」では、経済的価値観について「お金に関する事柄について、母親と意見が合うかどうか」、政治的価値観について「母親が政治に関して保守的だと思うか、革新的だと思うか」というカテゴリを使用する。

そして、森岡・青井（1985）による家族の世代間連帯の要素として示す6つの次元のうち4つの次元は以下の通りである。①情緒的連帯（愛情に関する認知・成員間の好悪の感情；信頼・公平・尊敬・理解）、②結合面から見た連帯（交流の程度；共同活動・相互交流内容と頻度など）、③意見の一致面から見た連帯（価値観・社会現象に対する意見・信念の家族成員間の一致度）、④機能的連帯（支援や資源の交換の量；経済的援助とサービスの交換の程度）である。結合面から見た連帯とは、電話などのコミュニケーション、レクリエーションの頻度などによって測られるものとされている（岩上編 2010）。そして、情緒的連帯とも関連が強いものと位置付けられ、親子の連帯の基盤とも考えられる。

2.3 分析方法

SNSであるLINEのアプリケーションを使用した、大学生Aさんと母親の会話を記録し、ログを付けた。会話の中でどのような感情的なやり取りがあったのか、キーワードリストとして抜き出し、ログの中にみられるそれぞれのキーワードから類似点を見つけ、カテゴリ化を行い、それぞれの回数を数えた。そして、Excelでまとめる際、就職活動前における42個のカテゴリと、就職活動後における69個のカテゴリに分類した。カテゴリには、表記されるカテゴリの主体が母親であるか、「私」であるかを一目でわかるよう記録した。

その後、それぞれのカテゴリを更に細かく抽象度の高いカテゴリに分類し、最終的に13個のカテゴリが作られた。このカテゴリを使用し、それぞれのカテゴリにおける就職活動前と就職活動後の割合の変化を分析した。また、先行研究で扱われており、ログにおいても同様の内容がみられたものをカテゴリとして使用し、それぞれ頻度を数えた。そして、先行研究の中から、母娘関係を捉えるのに有効であるとされる、世代間むすびつき理論、家族の世代間連帯の6つの次元においてみられたカテゴリの中から、筆者が記したログから作り出したカテゴリに当てはまるものをカテゴリとして使用し、分析に用いた。

3 SNSの会話ログの分析と考察

3.1 キーワードのカテゴリ化とSNSの会話ログの分析結果

ログにおいて、キーワードを抜き出し、Excelにおいて、キーワードリストを作成した。そして、それぞれのキーワードをカテゴリとして分類し、最終的に13個のカテゴリが完成した。そして、その中にみられるキーワードの回数を数えた。表1はカテゴリごとにおける、就職活動前と就職活動後のキーワードの回数を数えたものである。ログから分析し、

作成したカテゴリは「相手に報告や意見を求める質問」、「過干渉する・行動を急かす」、「価値観や意思の表明」、「願望・提案の表明」、「肯定的な感情や感謝・謝罪の表明」、「行動・事実の報告」、「行動・連絡の要求」、「娯楽や話の共有」、「資源の交換」、「親身な助言と心配」、「辛辣な非難・忠告をする」、「相談事をする」、「否定的な感情の伝達」である。

表1 会話ログから作成したカテゴリとその回数

	相手に報告や意見を求める質問	過干渉する・行動を急かす	価値観や意思の表明	願望・提案の表明	肯定的な感情や感謝・謝罪の表明	行動・事実の報告	行動・連絡の要求	娯楽や話の共有	資源の交換	親身な助言と心配	辛辣な非難・忠告をする	相談事をする	否定的な感情の伝達	合計
就職前	21	16	11	2	9	20	18	15	8	6	0	10	2	138
就職後	77	40	107	9	43	156	43	393	85	20	50	314	26	1363

表1から、就職活動前において、「相手に報告や意見を求める質問」が21回と最も回数が多く、図1によると就職活動前のカテゴリのうち15.2%の割合を占めていることがわかる。ただ、就職活動後において77回(5.6%)に落ち込んだ。

同様に就職活動前と就職活動後を比較すると、前者は次いで「行動・事実の報告」が20回(14.5%)と多いことがわかり、後者は156回(11.4%)に落ち込んでいる。また、10回台後半である「行動・連絡の要求」(13%)、「過干渉する・行動を急かす」(11.6%)はそれぞれ43回(3.2%)、40回(2.9%)と落ち込み、「娯楽や話の共有」(10.9%)は、393回(28.8%)と上昇し、圧倒的に多くなっていた。

10回台前半である「価値観や意思の表明」(8%)は107回(7.9%)へとほとんど変化がみられなかった。そして、1ケタ台後半である「相談事をする」(7.2%)が314回(23%)と上昇し、多くなっていた。そして1ケタ台前半である「肯定的な感情や感謝・謝罪の表明」(6.5%)は43回(3.2%)へと落ち込んだ。「資源の交換」(5.8%)は85回(6.2%)とわずかに上昇した。「親身な助言と心配」(4.3%)は20回(1.5%)と落ち込んだ。「否定的な感情の伝達」(1.4%)は26回(1.9%)とわずかに上昇した。「辛辣な非難・忠告

をする」(0%)は就職活動前において0回という結果になったが、50回(3.7%)と上昇がみられた。

これらの結果からわかる事は、就職活動前には、母親と子どもの間で、問いかけに応じるなど、相互的な質問のやり取りや、「私」の行動や出来事の報告をする場面が多かったということである。しかし、それぞれ就職活動前と後を比較すると、割合が低くなっている。このことは、「私」と母親における相互的なコミュニケーションが減少した結果であるといえるのではないだろうか。また、互いに連絡をやり取りする行動や、母親が命令口調で行動を急かしたり、過干渉したりするような圧力的な行動は、就職活動前の4分の1ほど減少している。お互いに様々な価値観や意思を表明するという行為は、就職活動前と就職活動後では、ほとんど変化がみられなかった。そして、娯楽や話を共有するという共時行動の割合が圧倒的に上昇しており、仕事やアルバイトなどの母親に対する相談事の割合が上昇するという結果になった。そして、就職活動前には、お互いに否定的な感情を表す言葉を発する事や、母親が「私」に対して非難するなど忠告をするという否定的な要素がほとんどみられなかったものが、就職活動後にその割合が少々上昇しているというのが特徴的であるといえる。

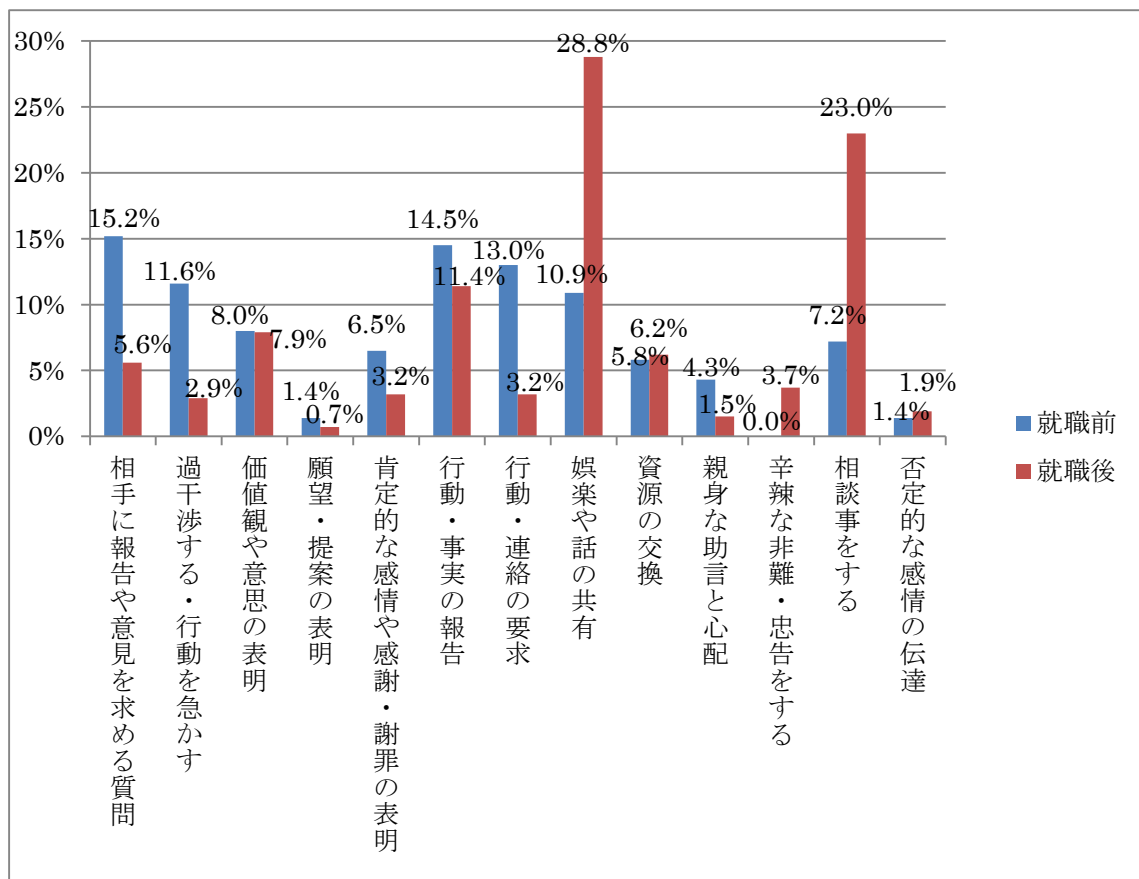


図1 就職活動前と就職活動後におけるカテゴリの頻度

3.2 会話ログ分析の考察

ミードの理論と先行研究を用いて、会話ログ分析の結果を考察していきたい。

(1) 親との距離感の変化

就職活動前、キーワード数が10回台後半であった「行動・連絡の要求」(13%)が43回(3.2%)、「過干渉する・行動を急かす」(11.6%)が40回(2.9%)と就職活動後に落ち込んだことから、就職活動を契機に、親との密着的な関係から離れ、親との関係が良好になったと考えられる。また、「ほぼ毎日母親や父親から電話がかかってくる」という現象もなく、親との距離感が保たれていると感じられる。以前には、「私」と母親は、「経済的に親に依存しているという引け目と、その代償としての干渉を感じ、親子関係は今より不安定であった」という先行研究の記述のような、親子関係であったという。しかし、就職活動後、「経済的な自立」の見込みがあるという理由で、親子関係が良好になったという。

(2) 自立意識の変化

会話ログ分析の結果をみても、世代間むすびつき理論における「機能」というカテゴリの中の「身近なことについて、アドバイスをしてくれる」というカテゴリに当てはまる「親身な助言と心配」は1ケタ台前半のキーワード数(4.3%)から20回(1.5%)へと落ち込んだ。この結果から、就職活動後には、互いに機能的な自立ができているといえるのではないだろうか。20代の若者にとって親との関係は、子どもの成長に伴い、青年期までの期間よりも、その重要性が低くなると考えられており、親も子どもとともに大人として、社会的な相互作用を期待される関係、すなわち互いに機能的に自立し、情緒的な交流を深め合うような関係へと変容を遂げると想定されてきた(岩上編 2010)。

(3) 親との関係性の変化——相互に依存する関係へ

そして、世代間むすびつき理論における「愛情」というカテゴリの中の「信頼しあっている」、「何をしても何を言っても、受け入れてくれる」、「おたがいに悩みごとを打ちあけられる」、「重要なことを決める時には、いつも相談する」、「はっきりと意見を言いあえる」というカテゴリに当てはまる「辛辣な非難・忠告をする」が0回(0%)から50回(3.7%)へと上昇し、1ケタ台後半である「相談事をする」(7.2%)が314回(23%)へ上昇、1ケタ台前半である「否定的な感情の伝達」(1.4%)から26回(1.9%)へ上昇したことから、母親と「私」の関係が、就職活動後には、情緒的な親密性をもつ関係へと変容していると考えられる。

しかし、様々な調査における20代の親子関係の実態では、たとえ就職していても、同伴行動や家事・金銭的援助が変わらず継続し、それらの相互作用を通じて、親子関係が親密に保たれているという指摘がある(岩上編 2010)。このことは、世代間むすびつき理論における「機能」のカテゴリの中の「食べものや普段着など、生活に密着したものをくれる」、「必要であれば、経済的に助けてくれる」のカテゴリにあてはまる、1ケタ台前半の「資源の交換」(5.8%)が、85回(6.5%)と、割合としてはわずかながら上昇しており、キーワード回数としては、大幅に増加していることから、妥当であると考えられる。

このように、精神的・心理的な側面からは、20代で親子関係が依存から自立へと一気に転換するのではなく、一方的な依存から相互に依存する関係へと転換していくことが、自立であると捉えられるといわれている。

(4) 親の影響力の持続——「相補的關係モデル」——

親の影響力について考えてみると、世代間むすびつき理論でいう「交流」のカテゴリの中の「母娘が共に行うことが多い事柄」（日々の出来事についての会話）にあてはまる、就職活動前のキーワード回数が10回であった「娯楽や話の共有」（10.9%）は、就職活動後393回（28.8%）と飛躍的に上昇している。実際のログにおいて、「京大の面白い授業聞いて潜りこんだら、だって」、「お父さんに聞いてみて」というように、母親との会話の中に父親が存在し、「私」に対して働きかけをしていることがあった。このように、親の影響力は一定の状態を持続しているものだと考えることができる（岩上編 2010）。

父親・母親という存在と、友人、特に親密な他者の存在がどのように位置づけられるのかというと、本稿では「相補的關係モデル」という概念によって説明できる。「相補的關係モデル」とは、養育者である「重要な他者」との愛着関係に注目した生涯発達心理学の立場から主張されるモデルである。成人期でも、養育者である「重要な他者」との愛着関係は成人子の主観的状态をよい状態に保ち、友人や恋人など親密な他者との対人関係を円滑にするといわれている。つまり、親子の愛着と友人関係は競合せず、相補的な関係にあるのである。良好なこれまでの親子関係を基盤とすると、親と友人はどちらも若者にとって重要かつ相補的關係にあり、親の影響力は一定の状態を持続するものと考えられる（岩上編 2010）。

(5) コミュニケーションにおける相互作用と「重要な他者」からの自立意識

世代間むすびつき理論における「価値観」のカテゴリの中の経済的価値観についての「お金に関する事柄について、母親と意見が合うかどうか」、政治的価値観についての「母親が政治に関して保守的だと思うか、革新的だと思うか」のカテゴリに当てはまる、「価値観・意思の表明」の実際のログの中に、政治的価値観に関するやり取りがみられた。10回前半である「価値観や意思の表明」（8%）は107回（7.9%）にわずかに落ち込んだが、ほとんど減少しない結果となっていた。就職活動前から、母親と「私」は、SNSで頻繁に政治的価値観についての意見交換を行っており、当時はお互いに異なる意見を持っていた。しかし、そのような意見交換を行っていく過程で、母親は「私」の政治的価値観に対して賛同し始めたという。このように、「親子」という共同体が共通の反応を持っていて、その反応、つまり、母親が共感という「一般化された他者」の態度を採用することで、相互的なコミュニケーションを通して、自分自身の自我を形成し、意見を確立していったと考えられる。「親子」がお互いにコミュニケーションをしながら、「一般化された他者」の態度を採用することを通して、自我を形成し、自立意識を高めていったと考えられる。「私」の精神的な発達、コミュニケーションにおける母親との複雑な相互作用のなかで、組織化された反応を自分自身のなかに獲得することにあると考えられるだろう。

以上で述べてきた、就職活動前と就職活動後の親子関係の変化と自立意識について考察するために、さらに、親や友人など、自身を取り巻く他者からの自立を論じる必要がある。大人になるということは、「重要な他者」である周囲の人々との関係を、再構築するなど

し、維持していくプロセスが含まれる（岩上編 2010）。「重要な他者」とどのような関係にある若者が自立しているといえるのか、そして「重要な他者」との関係がどのように変化しているのかについて、会話ログ分析の結果を基に考察していきたい。

就職活動前と就職活動後を比較することで、「重要な他者」との関係が再構築されていることがわかる。本稿で述べる「重要な他者」とは、特に家族、母親の存在である。筆者は、就職活動前、母親との葛藤を感じていた。

野々山（2007）によると、家族ライフスタイルが新しい家族ライフスタイルに変化していく過程において、役割葛藤の解決のメカニズムが作動すると考えられている。本稿において、不満や葛藤のはじまりと考えられるのは、筆者側である。本格的な一人暮らしを始めてから、母親の干渉をうっとおしいと感じたり、母親から精神的に自立をしたいと感じたり、両親に経済的な負担をかけたくないと思うようになるなど、自分自身に変化がみられたからである。この場合において、徐々に相互作用の相補性に軋みが始まるといわれている。軋みを前提にすると、不満や葛藤は、たいていの場合、一方的な決定によって解決されてしまうことになる。葛藤に対して、母親か筆者が同意し、服従し、協力させられるか、あるいは何らかの方法で説得させられることになる。スピーゲルによると、この状態は「役割誘導」といわれる。自己が他者（母親）との均衡を回復するために相補的な役割をとらされているだけであって、実際には対等な合意形成のないままの均衡回復といわれる。相互作用の相補性の軋みを解決するには、「役割修正」が必要である。そして、互いに相手に対する役割期待の変化を生じさせ、役割行動が自己と他者の等価な互酬性や相手に対する相互の同一化を前提にして成立する。「役割修正」の段階では、相手の立場になるという共感や配慮や役割洞察が生じることになるのが特徴的だといわれている。「役割誘導」と「役割修正」とのあいだには役割反転のメカニズムがある（野々山 2007）。ミードの理論によると、相手の役割を取得する過程である。つまり、自己は、他者の立場に立ち、他者の目を通して見る努力をしはじめるということである。

先行研究において、日本社会における自立のモデルが「親孝行モデル」であり、両親の感情を尊重し、甘えることで親を喜ばせ、親孝行をする事が、日本社会における「自立」であるという考え方（斎藤 2003, 米村 2008）は、ミードの理論によると、相手の役割を取得していくということになるのではないだろうか。本稿における「親子」を共同体と考えると、その共同体から期待される態度を採用するということが「一般化された他者」の態度を採用するということになる。「私」は「親子」という共同体において、母親とのコミュニケーションを通じて、自我を組織化し、発達させてきた。自我の社会過程は、集団内での個人たちの相互作用をふくみ、集団の先在をふくむ社会過程であるといわれている。そして、自我を発達させていく中で、自分が親の立場に身を置き、物事を見るようになる視点を持つことで、期待されている自分を演じ、役割を取得していくことで、「こう見られたい自分」を作り上げてきた。例えば、実際の会話ログの中にみられたように、「こっちで買うから大丈夫」と、「自分の事は自分でするから私に構わないで」という態度で接し、自立した「私」を演じていたように思われる。また、「今日服送るね」などと、生活に密着したものを送ってくれる母親の気遣いを無駄にはできないという葛藤も感じていたという。しかし、母親が理想とする親子関係を前提とし、「私」自身が相手の期待に応えるために自分の行動を規制していたため、「私」の葛藤がいつまでも継続することがなかったと考えられる。会話の過程で、個人が、自分が成員でもある「親子」という共同体に

語りかけ、個人間の相互作用を通して起こる変化を表面化するのである。また、親も子どもが自我を持ち、意見を持っている存在であることを理解していただろう。「親子」という共同体における「一般化された他者」を採用するには、不断のコミュニケーションが必要であると考えられる。筆者の場合、就職活動後において、母親とのコミュニケーションの頻度が高くなったことが、コミュニケーションが継続して行われていた上に、より活発化したことを示していると考えられる。

表 2 会話ログから得られたカテゴリ・先行研究のカテゴリとその頻度

	就職前	就職後	世代間むすび つき理論	家族の世代間連帯
過干渉する・行動を急かす	11.6%	2.9%	愛情	情緒的連帯
肯定的な感情や感謝・謝罪の表明	6.5%	3.2%	愛情	情緒的連帯
辛辣な非難・忠告をする	0%	3.7%	愛情	情緒的連帯
相談事をする	7.2%	23%	愛情	情緒的連帯
否定的な感情の伝達	1.4%	1.9%	愛情	情緒的連帯
価値観や意思の表明	8%	7.9%	価値観	意見の一致面から見た連帯
資源の交換	5.8%	6.2%	機能	機能的連帯
親身な助言と心配	4.3%	1.5%	機能	機能的連帯
相手に報告や意見を求める質問	15.2%	5.6%	交流	結合面から見た連帯
行動・事実の報告	14.5%	11.4%	交流	結合面から見た連帯
行動・連絡の要求	13%	3.2%	交流	結合面から見た連帯
娯楽や話の共有	10.9%	28.8%	交流	結合面から見た連帯
願望・提案の表明	1.4%	0.7%	交流	結合面から見た連帯

おわりに

本稿では、就職活動前と就職活動後において、女子大学生 A さんとその母親による SNS の会話ログを分析することで、「経済的自立」の見込みが親子関係と自立意識にどのような影響を与えたのか検証してきた。

そして、SNS の会話ログ分析を通して、就職活動前と就職活動後におけるカテゴリの使用頻度の変化から、親子関係と自立意識の変化を捉えてきた。そして、先行研究や G.H. ミードの理論を用いて、「経済的自立」の見込みが親子関係と自立意識に影響を与えることを明らかにした。就職活動前と就職活動後において、女子大学生 A さんとその母親の関係性は、筆者と母親の関係性と様々に変化がみられた。

SNS の会話ログの分析の結果から、お互いに意思表示をしながらも、お互いの行動に必要な以上に干渉せず、適度な距離感を保ち、接することができる関係が好ましいとされる。また、互いに共通の話題を気軽に話すことができ、親に対する敬意から、悩み事を打ち明けたり、日常生活の相談をしたり、信頼できる関係である必要があるだろう。時には、母親から厳しい非難や忠告があることも、「愛情」を持って接してくれているのだと考えることで、子どもは親に対する感謝の気持ちを忘れずにいられるのだと思われる。子どもは、就職活動後に「経済的自立」の見込みを持つことで、親から離れていくのではなく、むしろ、子どもにとって親は、自分の将来などを語り合うのに重要な存在になったといえる。

家族ライフスタイルが多様化する中で、親子はコミュニケーションを通して、親子関係のあるべき姿を模索していく。必ずしも、親に依存してはいけないという事ではない。親も子どもとともに大人として、社会的な相互作用を期待される関係、つまり互いに自立している上で、情緒的な交流を深めることができる関係へと変容していくことが、良好な親子関係を維持させるために必要であると考えられる。山田（1997）によると、家庭内に生じた時間的・経済的余裕が親子を友達化させたという見方があった。確かに、就職活動前も就職活動後も、母親には時間的・経済的余裕があったと考えられる。しかし、友達のように気軽に話すことができる「友達親子」という関係が、就職活動後に変化したことを考えると、何らかの要因が影響を与えていると考えられないだろうか。その要因は、離家や経済的見込みによって可能になる自立意識と親との距離感の変化であると考えられる。

今回、一組の親子の会話ログをたよりに調査を進めてきたが、より多くの親子関係において同様な変化がみられるのかを検証し、ジェンダー差や地域差などもふまえて、論点をさらに展開することが必要である。また、今回得られた結果をふまえ、各カテゴリの増減や、さらに信頼性の高いカテゴリを作成していくことが望まれる。

[文献]

安藤由美・中西泰子・田中慶子・米村千代・嶋崎尚子・澤口恵一・岩上真珠編，2010，『〈若者と親〉の社会学——未婚期の自立を考える』青弓社。

Charney, H. 1998 For mothers of difficult daughters: how to enrich and repair the relationship in adulthood. NY: Villard Books, a division of Random House.

福島朋子，1997，「成人における自立観——概念構造と性差・年齢差」『仙台白百合女子大学紀要』創刊号：15-26，仙台白百合女子大学。

George Herbert Mead, *Mind Self and Society from the Standpoint of a Social Behaviorist* (Edited by Charles W. Morris). The University of Chicago Press, 1934. (=2005, 稲葉三千男・中野収・滝沢正樹訳『精神・自我・社会』現代社会学大系.)

井上清美，2011，「母親規範・母親意識の現在——1990年代以降の社会学的文献レビュー」、『川口短大紀要』第25号。

Jones, G, and Wallace, C, 1992, *Youth, Family and Citizenship*, Open University Press. (=宮本み

- ち子監訳・徳本登訳, 1996, 『若者はなぜ大人になれないのか: 家族・国家・シティズンシップ』, 新評論)
- 久世敏夫・久世妙子, 1980, 『自立心を育てる』有斐閣.
- 宮本みち子, 2000, 「社会変動下の「若者と家族」研究の展開と方法——イギリス青年社会学を中心にして」, 『家族社会学研究』12.
- , 2002, 『若者が《社会的弱者》に転落する』, 洋泉社.
- 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘, 1997, 『未婚化社会の親子関係—お金と愛情にみる家族のゆくえ』, 有斐閣.
- 信田さよ子, 1997, 『一卵性母娘な関係』, 主婦の友社.
- 野々山久也, 2007, 『現代家族のパラダイム革新—直系家族制・夫婦家族制から合意家族へ』, 東京大学出版会.
- 大久保摩里子, 2009, 「青年期の延長にみる親子関係の変化」, 名古屋市立大学大学院人間文化研究科人間文化研究 12:27-36.
- 落合恵美子, 1994, 『21世紀家族へ』, 有斐閣.
- 斎藤環, 2003, 『ひきこもり文化論』, 紀伊国屋書店.
- 山田昌弘, 1994, 『近代家族のゆくえ——家族と愛情のパラドックス』, 新曜社.
- , 1997, 友達親子が語られる背景 季刊 子ども学 Vol.4 ベネッセコーポレーション PP.16-21.
- 米村千代, 2008, 「ポスト青年期の親子関係意識: 「良好さ」と「自立」の関係」, 『千葉大学人文研究』37:127-150.